

2025 年 1 月 20 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 11 月機械受注

民需（船電除く）は 2 カ月連続で増加し、政府の基調判断は上方修正

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2024 年 11 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.4%とコンSENSAS（Bloomberg 調査：同▲0.8%）を上回り、2 カ月連続で増加した。製造業、非製造業（船電除く）のいずれも受注額が増加した。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は 2 カ月連続で増加した。化学工業やその他製造業などからの受注が増加した。非製造業からの受注額は 2 カ月ぶりに増加した。情報サービス業や金融業・保険業などが増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた省力化投資などの増加が期待される。他方、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性がある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年								
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
民需（船電を除く）	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1	▲1.9	▲0.7	2.1	3.4
コンSENSAS									▲0.8
DIR予想									2.2
製造業	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7	▲2.5	▲0.0	12.5	6.0
非製造業（船電を除く）	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4	7.5	▲7.7	1.5	▲1.2	1.2
外需	▲9.4	21.6	9.1	2.0	8.0	▲15.3	▲10.3	7.9	▲5.3

（注）コンSENSASはBloomberg。

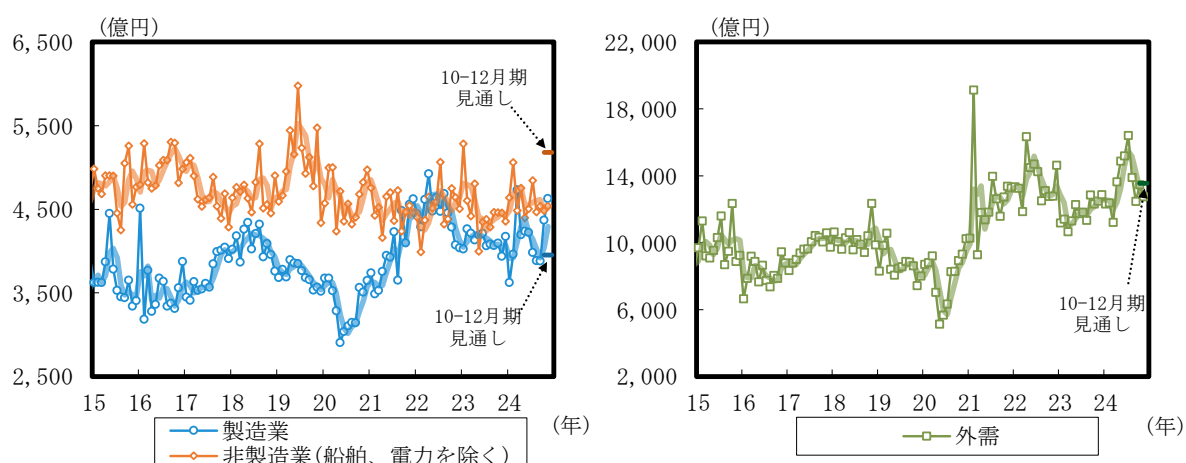
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業・非製造業（船電除く）のいずれも受注額が増加

2024年11月の機械受注（船電除く民需）は前月比+3.4%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲0.8%）を上回り、2カ月連続で増加した。製造業、非製造業（船電除く）のいずれも受注額が増加した。3カ月移動平均で見た民需（船電除く）は同+1.6%と、前月の同▲0.2%や前々月の同▲0.9%からプラスに転じた。これを受け、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

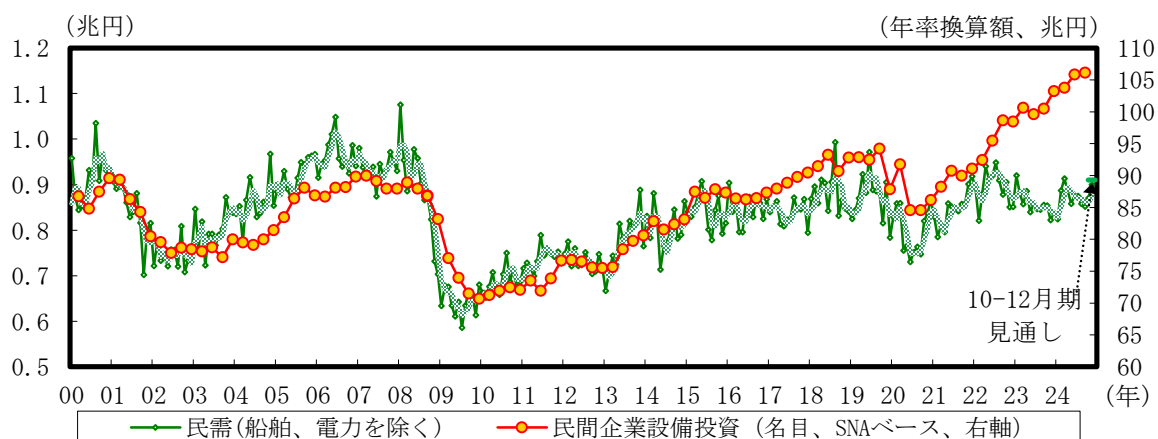
製造業からの受注額は2カ月連続で増加した。過半の業種は減少したものの、化学工業やその他製造業などからの受注額が全体を押し上げた。非製造業では、情報サービス業や金融業・保険業といった業種からの受注が増加し、2カ月ぶりに増加した。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：機械受注額と名目設備投資



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

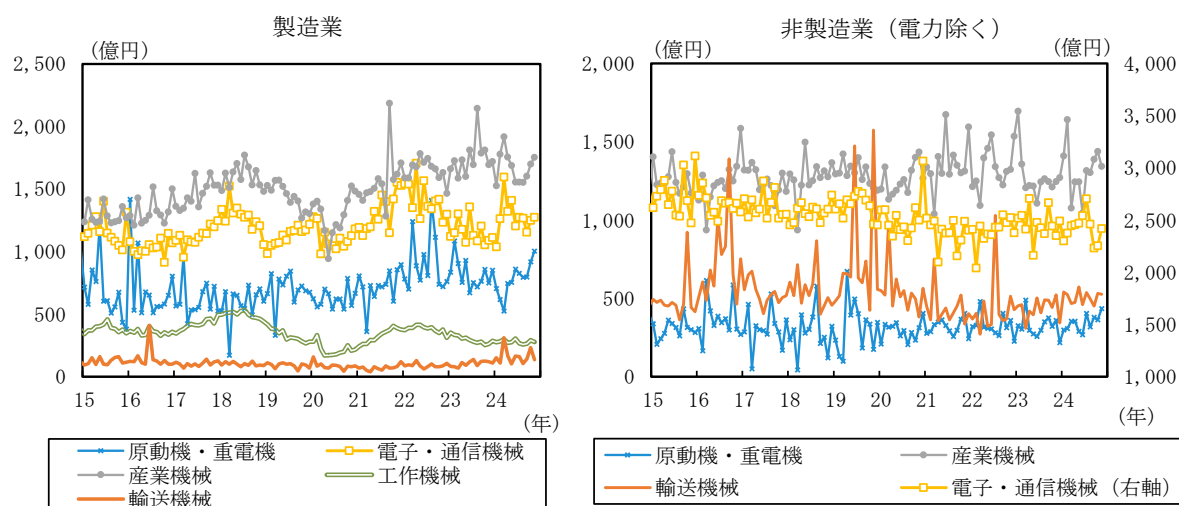
【製造業】化学工業やその他製造業などからの受注が増加

11月の製造業からの受注額は前月比+6.0%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、原動機・重電機、産業機械、電子・通信機械が増加した一方、輸送機械と工作機械は減少した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種の増加にとどまったが、一部の業種が受注額全体を大きく押し上げた。化学工業（同+71.4%）やその他製造業（同+26.5%）のほか、造船業（同+34.5%）や情報通信機械（同+47.4%）などからの受注額が増加した。他方、パルプ・紙・紙加工品（同▲62.7%）やその他輸送用機械（同▲25.4%）などは減少した。

【非製造業】情報サービス業や金融業・保険業などが増加

11月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+1.2%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械と原動機・重電機が増加した一方、産業機械や輸送機械、工作機械は減少した（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中6業種が増加した。情報サービス業（同+34.8%）が2カ月連続で増加したほか、金融業・保険業（同+21.7%）や通信業（同+22.5%）も増加した。他方、運輸業・郵便業（同▲17.7%）や建設業（同▲22.1%）などは前月から減少した。運輸業・郵便業においては、大型案件が1件あったものの前月からの受注増加には至らなかった。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年11月は前月比▲27.6%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

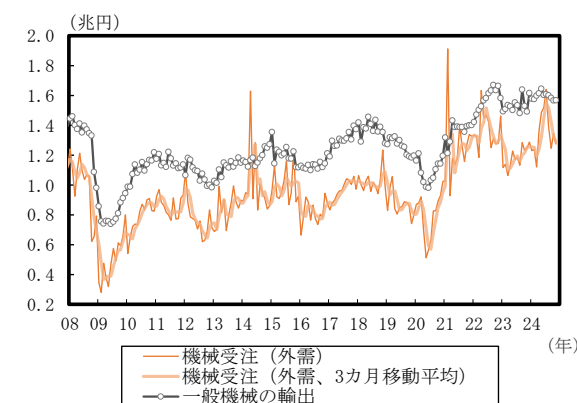
【外需】2 カ月ぶりに減少、欧州と中国からの受注が不調

外需は前月比▲5.3%と、2 カ月ぶりに減少した（図表 5）。機種別に見ると、電子・通信機械、輸送機械、原動機・重電機が減少した（図表 6、大和総研による季節調整値）。他方で、産業機械と工作機械は増加した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、11 月の外需は前月比▲3.4%と 2 カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表 7、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同▲6.8%）からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。また、中国（同▲3.5%）からの受注額も 2 カ月ぶりに減少した。他方、米国（同+48.8%）からの受注額は 4 カ月ぶりに増加した。2024 年 11 月 5 日の大統領選挙を巡る先行き不透明感から企業が設備投資を控える傾向が続いていたため、その反動で前月から大幅に増加したとみられる。

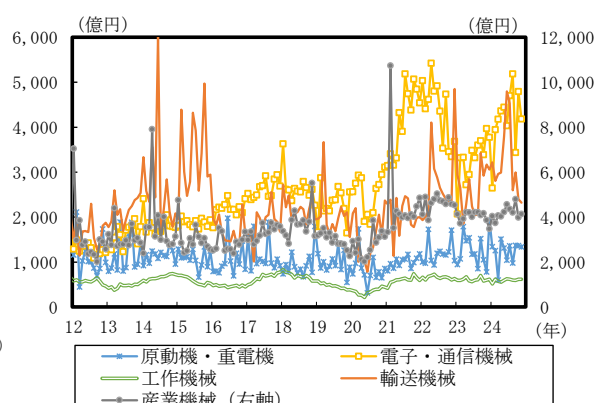
工作機械受注は 12 月分がすでに公表されており、内需は前月比+5.2%と 4 カ月連続で増加し、外需は同+8.5%と 2 カ月ぶりに増加した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



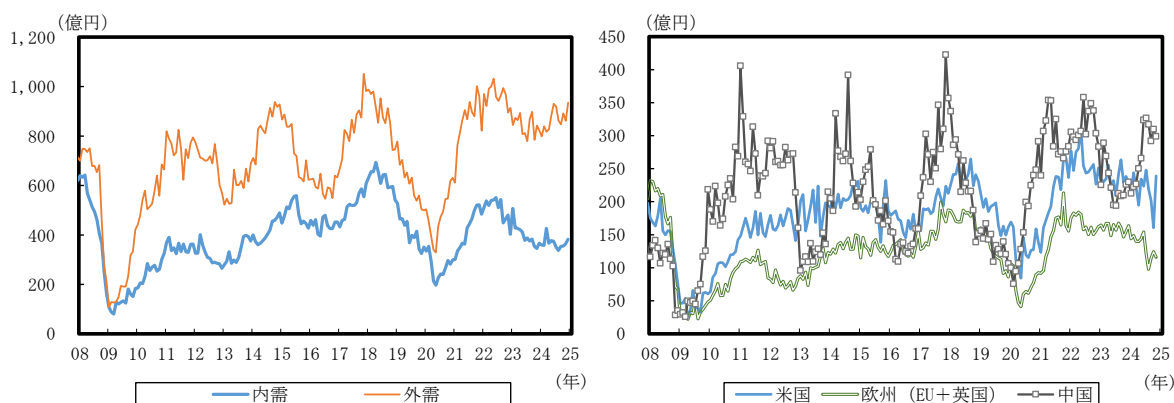
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。直近は2024年12月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

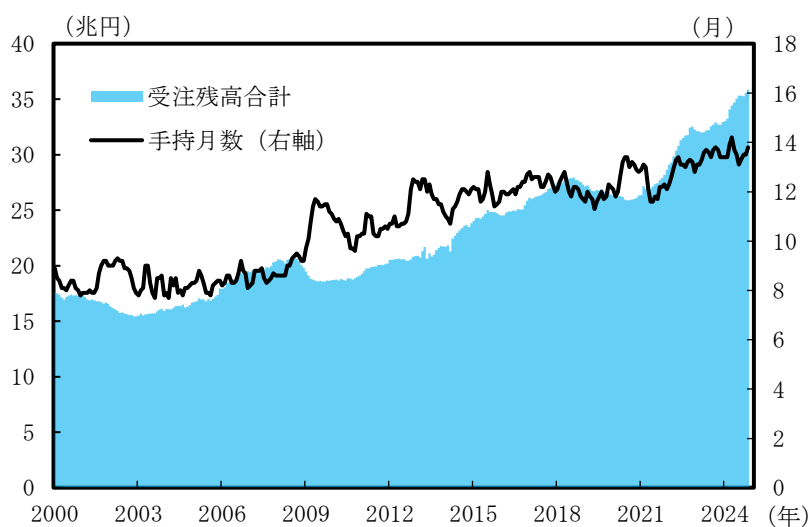
【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加を見込む

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、省力化投資などの増加が期待される。他方、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性がある。また、海外景気の下振れリスクや米トランプ新政権の政策などの影響には注意を要する。

なお、機械受注残高は2021年頃から大幅に積み上がっている（図表8）。機械類の生産や販売が増加すれば、受注残の消化が進み、これまで手控えられてきた新規受注が表れやすくなるだろう。

この点、経済産業省が公表している製造工業生産予測調査によれば、2024年12月と2025年1月の機械類の生産は増加基調を辿るとみられる。12月は生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業などの主要な機械産業で増産が計画されていた。また1月は、汎用・業務用機械工業や輸送機械工業、電子部品・デバイス工業で増産が見込まれている。2カ月間で均して見れば、上記のうち、1月に減産が見込まれている電気・情報通信機械工業を除く産業は増産基調を辿る見込みだ。

図表8：機械受注残高合計（船舶を除く）と手持月数



（出所）内閣府統計より大和総研作成

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



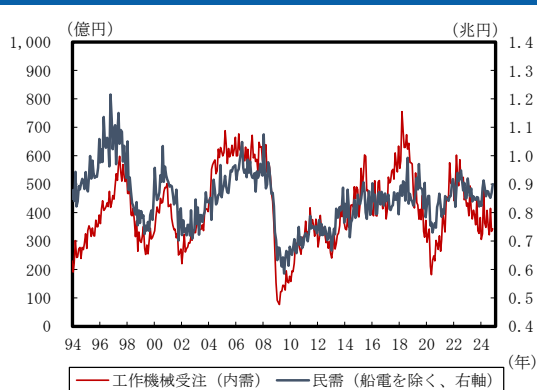
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

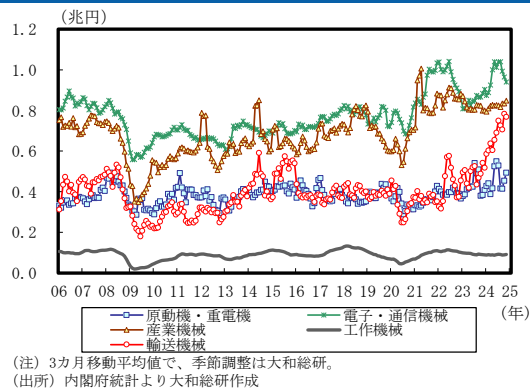


機械受注（季節調整値）と工作機械受注

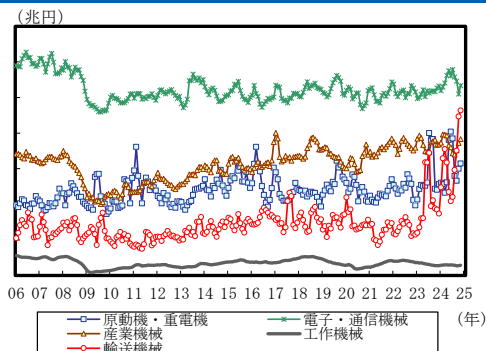


機種別の動向

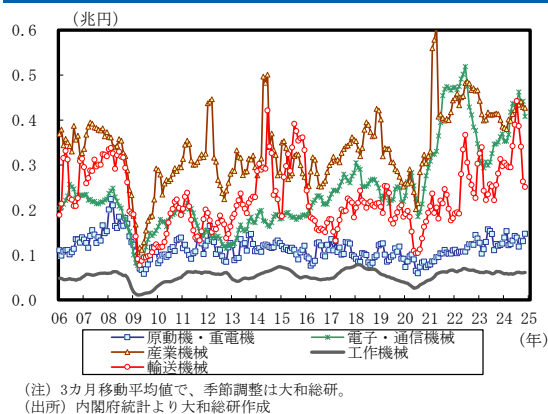
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



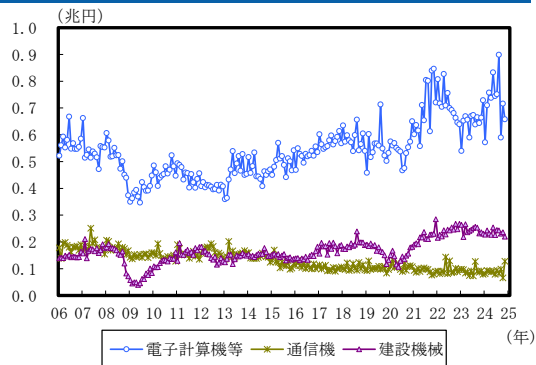
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

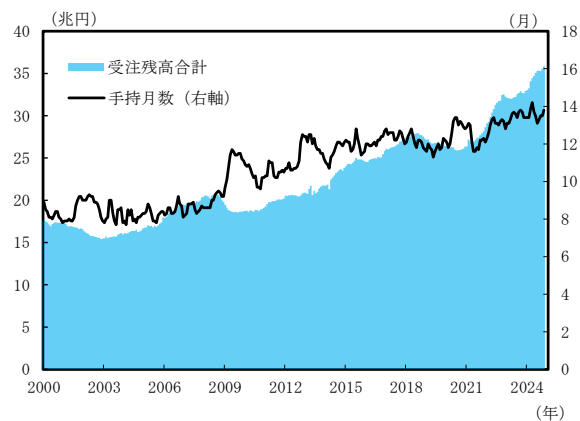


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

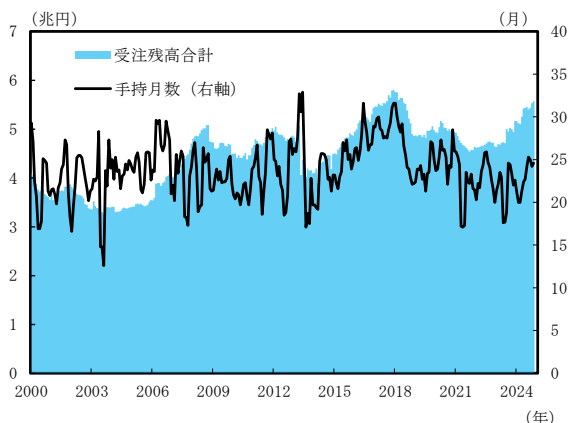


主要機種の受注残高と手持月数

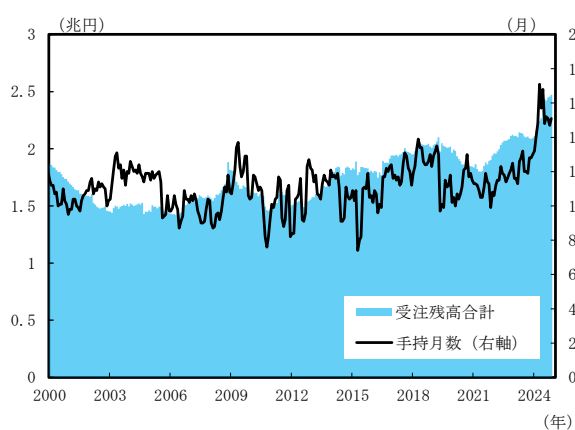
合計（船舶を除く）



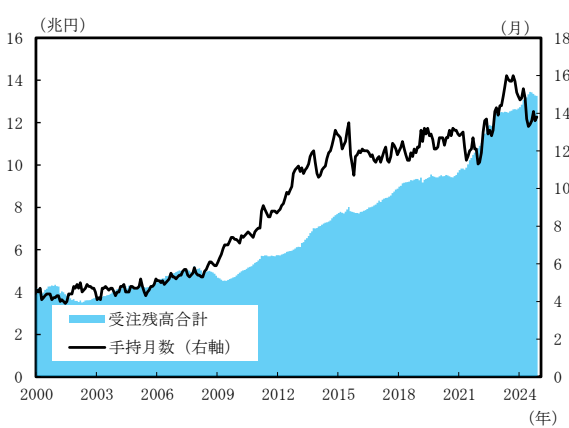
原動機



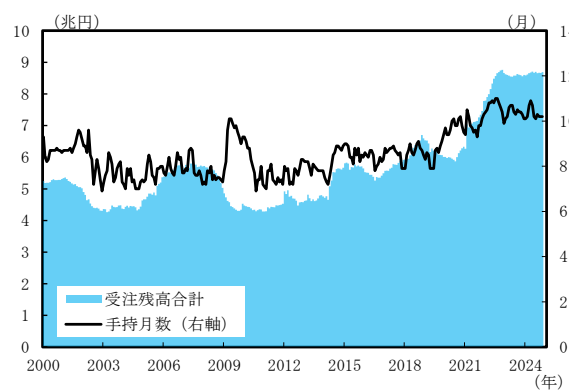
重電機



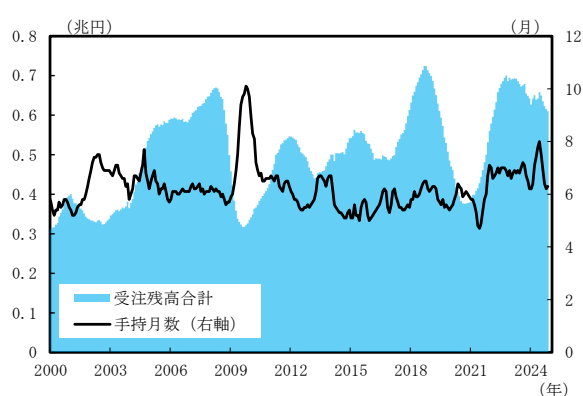
電子・通信機械



産業機械

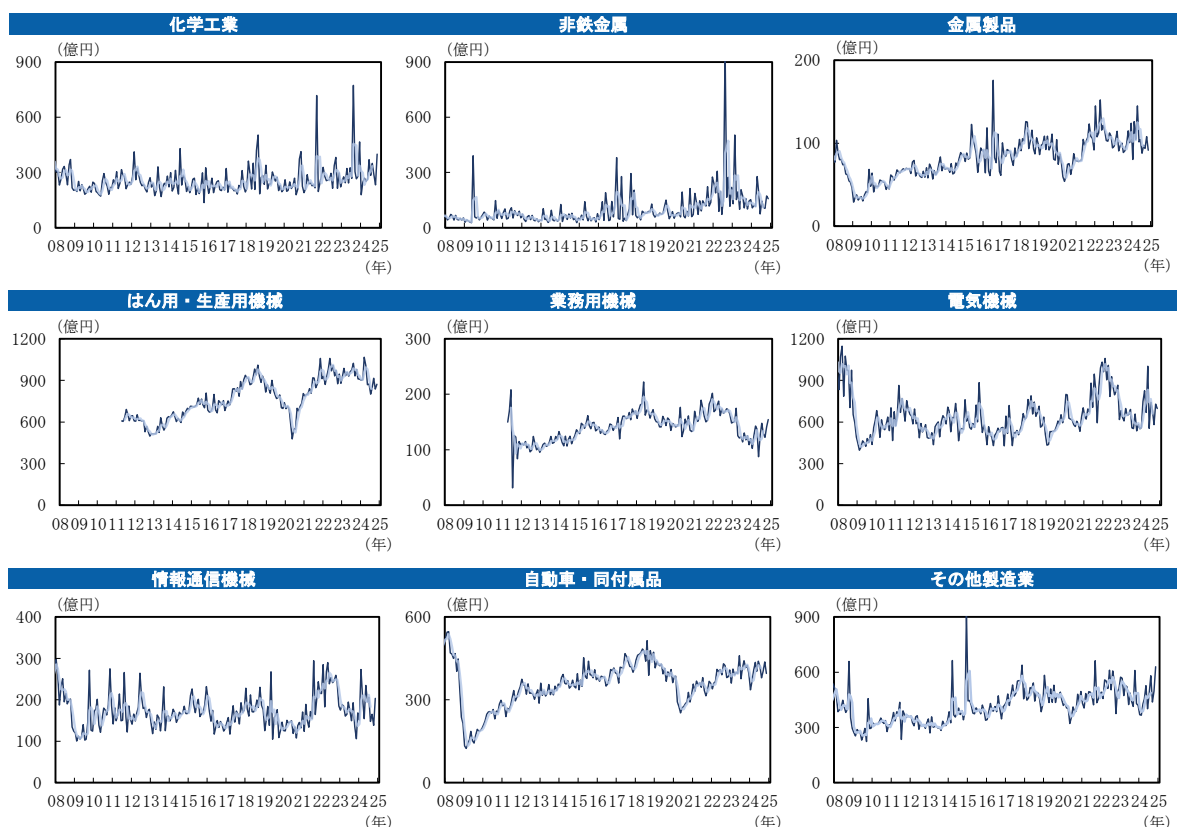


工作機械

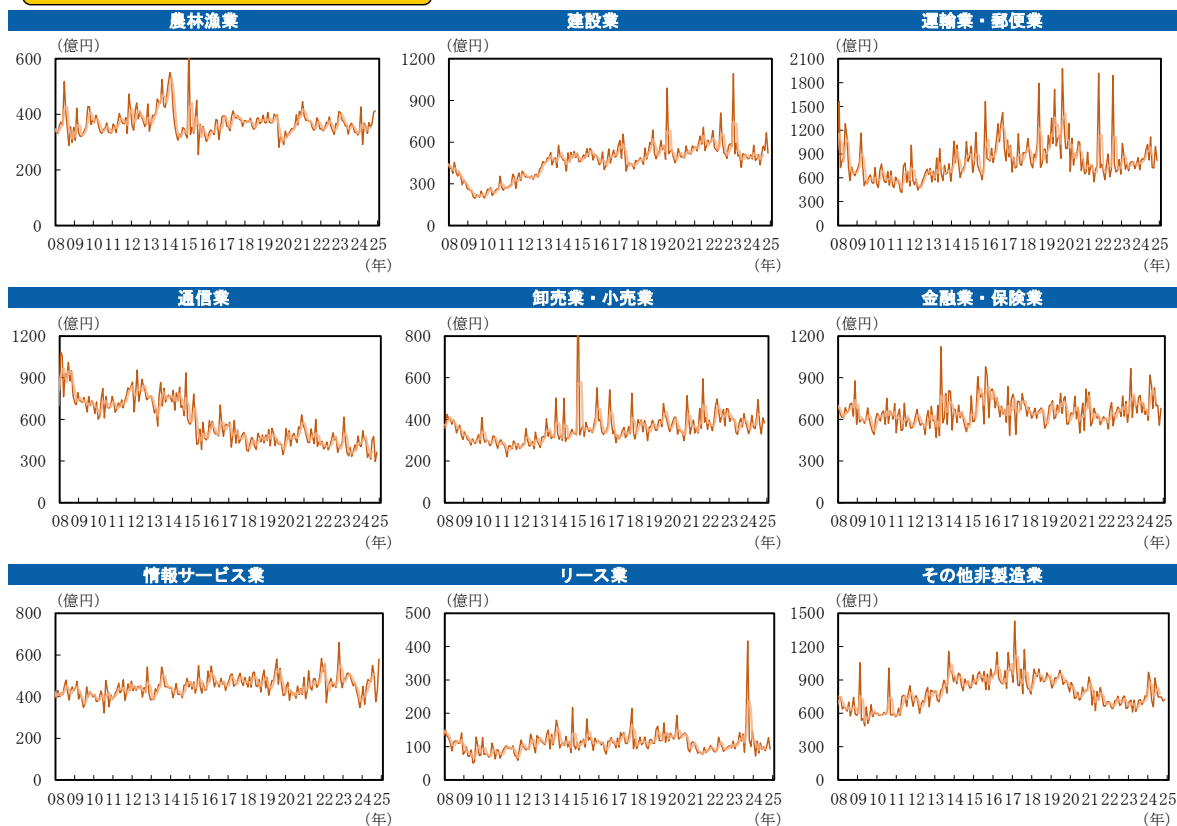


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成